

北海道文教大学 人間科学部 作業療法学科

2011 (H23) 年度

# 点検・評価書

2011 (H23) 年 12 月 27 日

## 4 教育内容・方法・成果

### ◎ 目標・方針

#### 「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

##### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

###### 教育目標の明示

本学科は、昨今の保健・医療・福祉分野への社会的要請、医療技術の時代的变化に対応するため、人間性豊かで適切な倫理観をもち、高度な専門的知識と技術を習得し、北海道の地域リハビリテーションに重点をおく教育と国際社会においても活躍し得る6つの項目を掲げた作業療法士の養成を目標とする。1) 豊かな人間性 2) コミュニケーション能力 3) 科学の方法論と理論構成力 4) 作業療法学に関する高度な専門性 5) 作業療法の地域性 6) 国際性を身につけた作業療法士を育成することを目標とする。

###### 学位授与方針との整合性

上記目標を到達するために、〈人間と文化〉〈社会と制度〉〈スポーツと健康〉〈自然と科学〉〈外国語〉〈総合領域〉の6分野にわたる教養科目、〈人体の構造と機能及び心身の発達〉〈疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進〉〈保健・医療・福祉とリハビリテーションの理念〉3領域にわたる専門基礎科目、〈基礎作業療法学〉〈作業療法評価学〉〈作業療法治療学〉〈地域作業療法学〉〈臨床実習〉の6分野専門科目を設置し作業療法士国家試験資格と作業療学士授与を提供している。

###### 修得すべき学習成果の明示

学位授与のためには、必修科目 112 単位（教養科目 18 単位、専門基礎科目 35 単位、専門科目 59 単位）、選択科目 12 単位の合計 124 単位を修得することを明示している。

##### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

###### 教育課程の編成・実施方針

教育課程の全般にわたり豊かな人間性・社会性と市民的教養に基づく人間尊重の基本的理念と作業療法の専門職業人としての倫理観とを醸成することを目的と位置づけている。専門教育では、作業療法治療に必要な知識と技術力の養成、障害をもつ人を全人的（身体的、精神的、社会的存在）にとらえ、個々人に対し、あるいは、社会や地域のニーズに応じた適切な作業療法を行える能力を養うこと、他関連職種や関係機関との連携を適切に行う能力を養うこと、専門職業人としての自立を目指すとともに、教育者、研究者としての基礎的能力を養うことを方針としている。

###### 科目区分

学年の科目構成は、1年次後期から専門基礎科目を配置し2年次以降専門科目を重点的に配置している。また2年次ではすべて必修科目とし専門基礎科目の修得を重視している。教養科目・基礎専門科目と専門科目においては基礎作業学・作業療法治療学評価学領域の4領域に科目間コーディネーターの担当をおき、教育目標に向けて授業編成時

期と内容の全体的把握によって調整を行う役割を設けており、今年度から実質的に点検作業を開始している。専門科目における選択科目は、身体障害作業療法領域・精神障害作業療法領域・高齢期作業療法領域のより専門的な講義内容を含めたカリキュラムとしている。また学生が効果的な実習を履修するために、3年・4年次の臨床実習では臨床実習履修要件を設置している。

- (3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学の構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

教育目標、学位授与方針

当学科の教育目標・教育課程・実施方針は大学ホームページにて一般に、高校生にはオープンキャンパス・高校訪問・大学訪問等にて公表されている。また入学生に対してはオリエンテーション時に説明しその詳細は全学生配布の学生便覧にて記載されている。また教職員紹介、学生の大学行事、学内学外授業、講習会等学科独自の活動状況は大学ホームページ学科トピックスに随時掲載されている。

- (4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

教育課程の編成・実施方針の適切性 定期的検証

各授業科目による成果検証と卒業研究では卒業研究計画・発表会にて定期的に検証している。また今年度科目間コーディネーターによる科目編成の調整と確認作業を開始する状況である。定期的検証の具体的策案は、今後検証する仕組みの整備と妥当性を評価する基準を検討する必要がある。

## 1 現状の説明

### 「教育課程・教育内容」

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

必要な授業科目の設置状況

教養科目、専門基礎科目、専門科目などの年次配置は、各専門科目がより理解しやすい形で教養科目を最優先とし、基礎となる専門基礎科目を優先的に、また専門科目は治療学の後に治療学演習・実習を優先配置し順次性を考慮している。

教養教育・専門教育の位置づけ

教養科目は、市民的教養と国際化情報化社会に対応できる人材養成を念頭に置き6分野すなわち総合領域、人間と文化、社会と制度 自然と科学、外国語、スポーツと健康の全23科目から18単位を修得することとし、卒業要件単位数の約7分の1を占めている。他94単位は専門基礎・専門科目としている。(平成23年度新カリキュラム導入) 専門分野における選択科目は、身体障害・精神障害・高齢期作業療法 法学専門科目終了後3年次の配置とし、学生の興味や進路を含めて選択可能な配置となっている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、学士課程に相応しい教育内容を提供しているか

学士教育にふさわしい教育内容

- 1) 作業療法学の専門性は、社会的特性に対応すべく地域作業療法学・作業療法概論・高齢期作業療法学などの専門科目にて恵庭市内・石狩管内地域における学外施設実習・地域在住者との連携交流を積極的に取り組み、授業内容に取り入れる工夫をしている。また内部障害・緩和医療領域担当は、非常勤講師対応の状況であるが、将来作業療法士の需要を考慮し今後もその領域を確保していくことが望ましい。
- 2) 臨床教育においては、作業療法士としての倫理感・対象者の自律性の尊重などを重視し指導を行っている。実践的な専門知識・技術の習得だけでなく対象者やスタッフ間の人間関係における社会人としてのコミュニケーション能力の評価の重視や臨床場面における情報収集・分析・整理と問題解決能力を評価の主点としている。臨床教育施設は、北海道の地域性を理解すべくほぼ90%を北海道内施設とし、さらに東北地域での施設協力を得て、実習に見合う施設数を確保している。
- 3) 研究能力の育成のための卒業研究は小グループ体制にて教員と密な学習形態で実施している。科学的方法論と理論構成力の育成、創造的思考力を高めるために研究課題を解決する能力の育成を図っている。

初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

初年次教育に関しては、入学前課題・推薦入試において小論文や図書感想文などの記述式レポートを重視しているほか、初年次授業作業療法概論においてはレポート課題によって記載ルールや文章表現能力や考察力・思考力を養う機会を提供している。その他理科科目の教育内容に関しては今後点検が必要と考えられる。

## 「教育方法」

(1) 教育方法および学習指導は適切か

教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

知識・技術・態度の修得に相応しい授業形態および方法として、授業前後の復習テストによる知識修得、レポートによる内容理解と記述技術の修得、適切な教材選択による自主学習の推進、臨床施設見学による視野見聞機会の提供、自助具作成による創作オリジナリティ育成、臨床場面を活用しての面接技術修得等の授業方法の工夫、研究法卒業研究における文献研究、卒業論文個別指導、卒業発表会での討論などの指導の工夫を実施している。

学習指導の充実

ガイダンス・アドバイジング制度の整備として教員在室時には各教員が学生の指導に対応をしている。またアドバイザー制による学習面・生活面における個別指導を実施している。

学生の主体的参加を促す授業方法

学生の自主的学習を促すPBLに近いグループ学習、予習・復習の徹底、新聞等の情報に

よる障害・高齢者をテーマとしたポートフォリオの作成と指導を実施している。解剖学実習では3DCGのPCプログラムを活用した自主学習を実施、また映画等を利用するなど多様なメディアの有効活用を実施している。

授業改善に向けた学生の意見反映システムの確立として、講義アンケートを大学以外に学科独自で前後期年2回実施し、その情報を学科公開としフィードバックを実施している。

(学科資料1 教員の授業方法及び学習指導 参照)

## (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

シラバスの作成と内容の充実

授業科目の到達目標の明示、受講要件の明確化 (pre-requisite)、授業計画の明示、準備学習の内容の明示、成績評価基準および成績評価方法の明示、参考文献等の明示をしている。授業内容・方法とシラバスとの整合性においては、受講生が予習できるシラバスの記載になっており、記載内容の履行義務は教員と学生の双方にある計画性と弾力性のバランスに留意している。

## (3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

厳格な成績評価 (評価方法・評価基準の明示)

成績は各科目に明示した評価方法と基準を遵守し実施している。成績評価に対するクレームへの対応は、各期疑義申し立て制度にて対応している。

単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

授業への参加度評価は、大学全学共通の3分の2の出席を目安とし、学外実習は特別な理由を除いて欠席は扱われないことを原則としている。

既修得単位認定の適切性

2011年度 他大学修得認定者はなかった。既修得単位認定は、各専門科目教員の判断を参考とし、学科会議にて内容の検討をはかり認定の採決を行っている。その結果を本学教務委員会に報告し教授会にて認定の確定を行い学生に報告している。

## (4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

平成23年度作業療法学科内セミナーを下記のとおり実施した。作業科学について 講師広島県立保健福祉大学保健福祉学部作業療法学科教授 吉川ひろみ氏 8月2日(火)実施した。福祉機器(スイッチ)について 講師国立病院機構八雲病院作業療法士 田中栄一氏 12月2日(金)実施した。DVについて 札幌法務局人権擁護部 講師依頼予定である。他学部研修への参加は下記のとおり参加した。2011年度北海道私立リハビリテーション研修会では教員、(全国PT・OT学校連絡協議会 年1回教育研修会 学科長参加予定であったが他用のため欠席)、全国PT・OT学校連絡協議会北海道ブロックにて教育研修 年内予定、PT・OT教員セミナー(国家試験対策協議)に参加した。次年度学科内セミナーは、授業内容・方法等の改善、システムの確立のために、教育方法・内容・評価法等を学ぶことを目的に講師を招き研修を予定している。

## 「成 果」

### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発については着手できていないため次年度以降教育研修の機会を利用し学習成果や評価指標の方策を学ぶことが必要である。

現時点での成果 学位授与率、就職率・進学率、資格取得率など

学位授与率93%（I期生4年進級者数30名中28名） 就職率100% 進学率0%

進学率に対する将来的教育方針に対しては未検討である。

資格取得率不明 取得率を知るために次年度より学生の申請などの方法を検討する必要がある。

卒業前総合統一模試 国家試験対策模試など

卒業前国家試験模擬テストは11月下旬より4回実施し、初回より40.7%の成績向上の成果をあげた。（学生平均点 1回目 118.4 2回目128.1 3回目171.1 4回目166.7点）

学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

学生による自己成長評価（Student Engagement）、卒業後の評価に関する具体的方法に関しては未検討である。就職者（I期生）の現時点での離職者は0名である。

北海道作業療法士会入会率96%（北海道内就職者23名中22名が入会）

### (2) 学位授与（卒業認定）は適切に行われているか

学位授与は修得単位学則基準にしがたい適切に行われている。

## 2 点検・評価

全体的な目標の達成状況、喫緊に取り組むべき課題、今後の展望など

### 1) 効果が上がっている事項

教育目標 1) 豊かな人間性 2) コミュニケーション能力 3) 科学の方法論と理論構成力 4) 作業療法学に関する高度な専門性 を包括して

① 学生の達成状況 I期生卒業後1年を経過しているが、現在のところ全学生が作業療法士として就職を継続し、北海道作業療法士会主催ワークショップにて発表をした者1名や生涯教育研修会への複数学生の参加など、卒後の専門職としての研鑽をつんでいる状況がある。また北海道作業療法士会入会者は道内就職者23名のうち22名であり96%の入会率である。（平成24年1月11日付連絡文書より）

② 国家試験合格率 I期生の国家試験対策に対しては、6~7名の学習グループを初期の段階で構成し担当教員を配置して学習の様子を観察し、責任を持って指導した。I期生の国家試験平均点は、当初設置趣意にある目標 全国平均（71%）を上回る 82.1%であり、目標を達成した。（28名中23名合格）

#### 教育目標 5) 作業療法の地域性に対して

##### ① 恵庭・千歳近隣施設との協力体制の確立

恵庭周辺の福祉・保健施設の協力を得ながら、臨床教育のための万全な協力体制をこの4年間継続し、その体制が相互協力体制へと進展している。この4年間において授業教育目標とその内容の理解を施設側に説明することを継続してきた。具体的には、学生を介して理論とその評価法を施設にて施行させていただいている。また逆に施設側の地域活動への働きかけを理解し協力する機会を確保してきた。各施設からは、学生指導を提供することで地域在住の利用者や施設スタッフの指導面において有益な効果があることをお聞きしている。

#### 教育目標 6) 国際性に対して

##### ① 平成22年度3月13日～4月10日での短期海外語学研修(オーストラリア ラ・トロブ大学)での英語研修とリハビリテーション分野の施設見学では作業療法学科3名の学生が参加した。3週間の研修による英語能力は、10ヶ月E-ラーニング自主学习と講義英語教育を通年受講した学生の英語能力に匹敵する効果をあげた。

久野 寛之：3週間の短期海外語学研修が大学生の英語能力に及ぼす効果について. 北海道文教大学論集第12号：127-145、2011.

本学の学生は入学時に海外を視野にいれて志望する学生も多く、英語教育・国際的視野を含めた教育機会の提供は今後も継続することが望ましいと考え、今後検討することが必要である。

#### 2) 改善すべき事項 取り組むべき課題

##### ① 国家試験対策 不合格者に対する指導体制の改善

グループから自主的に外れていった学生に国家試験不合格者が認められ、初期の段階から単独学習をする学生に対しての指導が必要との反省があがった。よって今年度は、初期の段階でグループ構成を少数制4名とした。また時間構成とスケジュールをより固定化し時間数も増加する方針とした。

##### ② 教育課程の編成・実施方針の適切性 定期的検証

科目間編成の調整と確認作業を科目間コーディネーターが中心となって実施する。学士教育としての適切性の点検、教育目標に対する成果判定のための手段を研修し具体的方法を学ぶことを計画する。

##### ③ その他の課題 初年次教育・高大連携教育に関する理科学科教育内容の点検、進学に対する方針の検討、資格取得の状況把握、学生自己評価・卒業生評価の検討の必要性等があげられた。

#### 3) 今後の展望

上記課題の方法と順次性の検討またその実施内容を今後の展望とする。

### 3 将来に向けた発展方策：(H24年度の目標)

#### ①効果が上がっている点

今年度までは、教育目標到達度の具体的な評価指標が設定されていないために、効果判定がやや困難である。しかし、その中にも効果が上がっているとの印象を受けることがある。

1 点目は、シラバス記載内容の充実である。教務課の指導により、個々の教員がシラバスに具体的な教育の方策や明確な評価基準を盛り込むようになった。平成22年度までと比較してシラバスの内容が充実しているとの印象を受ける。

2 点目は、学科独自で実施した、自由記載・無記名による学生授業アンケートの活用である。この形式のアンケートは平成22年度より実施している。内容には非常に手厳しいものもみられた。この結果を学科教員全員で共有したことで、個々の教員の授業方法の改善に向けた意識付けが得られた。また、具体的な改善が行われてもいる。

#### ②改善すべき点

教育・研究水準の向上のためには、目標・計画を明確にし、それを構成員が共有し、その実現に真摯な努力を重ねることが必要である。現在、作業療法学科で設定している教育目標には、学科設置申請の際に設定したもの、学科設置後に設定したもの、学則として設定したものがある。これらの教育目標の骨子は同じものであるが、細部や文言に相違がある。教育目標が複数であるため、学科教員や学生が共有しにくいものとなっている。また、学科の理念として、「宇宙一面白い作業療法学科を目指す」を掲げているが、具体的にどのようなことを実現しようとしているのかが明確ではなく、受験生向けのメッセージとしてしか機能していない。

平成24年度に向けてまずなすべきことは、教育目標の表記を統一整理することと学科としての具体的で到達可能な目標を明確にすることである。それも、実現させるための方策、評価項目、評価指標などの設定をふまえた上で、より焦点化した実現可能な目標の設定や到達時期の明示など目標の到達に向けた具体的計画を明らかにしていくことが重要と考える。平成24年度の初期の段階までに計画を立て実現に向けた教育活動を展開する。

教育目標の中で、「豊かな人間性」「コミュニケーション能力」については、具体的にどのような行動を学生に求め評価するかを明確化することが必要である。「科学の方法論と理論構成能力」「作業療法学に関する高度な専門性」については、科目ごとの教授方法に、グループディスカッション、ストーリーや理論の重視、など一方的な知識の伝達だけに終わらないような技法を取り入れていく必要がある。そのために教員を対象としたFD活動を行っていく予定である。また、教員相互の授業参観を積極的に行っていく。「作業療法の地域性の理解」については、平成24年度から開始される地域作業療法学実習の到達目標を十分吟味・検討していく。「国際性」については、科目としての英語教育のみならず、海外での作業療法の実践について学生に伝えていく努力をする。

国家試験対策に関しては、合格率100%を継続した目標とする。平成24年度における改善点としては合格に向けてより一層の努力が求められる学生への介入をあげておきたい。1期生と2期生のGPAおよび国試模擬試験の成績と最終的な合否についての情

報を改めて見直し、可能な限り早い時期により一層の努力が求められる学生を同定し介入を行っていく。

#### 4 根拠資料

学科資料1 教員の授業方法及び学習指導

資料1-「卒業判定（大学データ表 8）」

資料2-「国家試験合格率（大学データ表 11）」

## 作業療法学科 自己点検評価実施委員

役名	氏 名		
委員長	教授	池田 官司	学科長
委員	教授	坪田 貞子	
委員	教授	木村 浩一	
委員	教授	渡辺 明日香	
委員	准教授	向井 聖子	大学評価委員会委員